

一筆
ky

元国土交通省熊本河川
国道事務所長



森田 康夫

春は出会いと別れの季節。5年前、一心行の大桜の時期に南阿蘇村に開設された国土交通省の二つの組織が、この3月で幕を閉じました。九州地方整備局の熊本復興事務所と、国土技術政策総合研究所（国総研）の熊本復興事務所は、地震発生から1年後の2017

年4月に開所。国が管理する大動脈の国道57号（現道）をはじめ、県道熊本高森線俵山ルートや国道325号阿蘇大橋ルートなども、被災者支援などに追われる県や市町に代わって復旧事業を

す。これで、国交省が担当する熊本地震のインフラ復旧事業は全て終了しました。

熊本地震の被災地再建は、各地で寸断された幹線道路の早期復旧が重要になりました。熊本復興事務所は、地震発生から1年後の2017年4月に開所。国が管理する大動脈の国道57号（現道）をはじめ、県道熊本高森線俵山ルートや国道325号阿蘇大橋ルートなども、被災者支援などに追われる県や市町に代わって復旧事業をす。これで、国交省が担当する熊本地震のインフラ復旧事業は全て終了しました。

熊本地震の被災地再建は、各地で寸断された幹線道路の早期復旧が重要になりました。熊本復興事務所は、地震発生から1年後の2017年4月に開所。国が管理する大動脈の国道57号（現道）をはじめ、県道熊本高森線俵山ルートや国道325号阿蘇大橋ルートなども、被災者支援などに追われる県や市町に代わって復旧事業をす。これで、国交省が担当する熊本地震のインフラ復旧事業は全て終了しました。

もう一方の国総研は、我が国で唯一の住宅・社会資本分野の研究機関です。熊本地震の復旧事業を加速化するため、全国で初めて災害復旧現場に従事する「オール国交省」の対応が必要でした。その象徴ともいえる二つの組織が役割を終え、スタッフはそれぞれ新たな職場に旅立ちました。被災地の皆さんのが幸運を願いつつ。

それぞれの役割を終えて

熊本豪雨

熊本地震